

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第121期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 山田 陽
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成17年3月	第118期 平成18年3月	第119期 平成19年3月	第120期 平成20年3月	第121期 平成21年3月
売上高 (百万円)	86,309	84,538	89,594	80,075	77,062
経常利益又は経常損失 () (百万円)	538	877	1,504	235	178
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	581	523	824	488	110
純資産額 (百万円)	7,786	9,219	9,548	7,861	7,104
総資産額 (百万円)	38,770	41,630	40,626	34,649	31,046
1株当たり純資産額 (円)	171.23	202.94	207.29	173.37	156.83
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	12.77	11.51	18.15	10.78	2.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.1	22.1	23.2	22.7	22.9
自己資本利益率 (%)	7.7	6.2	8.8	5.7	1.5
株価収益率 (倍)	24.82	24.76	14.55	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	505	808	1,759	1,179	790
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	1,241	712	532	882
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	1,425	1,465	17	225
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	2,051	2,695	2,284	2,800	2,360
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	370 [-]	432 [-]	452 [71]	450 [68]	416 [66]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

5. 第120期・第121期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 117 期 平成17年 3 月	第 118 期 平成18年 3 月	第 119 期 平成19年 3 月	第 120 期 平成20年 3 月	第 121 期 平成21年 3 月
売上高 (百万円)	81,944	78,398	81,625	72,499	71,202
経常利益 (百万円)	574	712	754	46	32
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	532	350	387	296	82
資本金 (百万円)	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
発行済株式総数 (千株)	45,645	45,645	45,645	45,645	45,645
純資産額 (百万円)	8,110	9,179	8,917	7,681	6,913
総資産額 (百万円)	37,775	39,847	37,953	31,989	29,509
1株当たり純資産額 (円)	178.34	202.06	196.47	169.38	152.62
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	4.0	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	11.70	7.72	8.53	6.53	1.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	23.0	23.5	24.0	23.4
自己資本利益率 (%)	6.7	4.1	4.3	3.6	1.2
株価収益率 (倍)	27.09	36.92	30.95	-	-
配当性向 (%)	34.2	51.8	46.9	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	275 [-]	275 [-]	262 [26]	273 [26]	280 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第119期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第119期より臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。なお、第121期の臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

5. 第120期・第121期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主な沿革
大正4年10月	同月1日に、故高島幸太吉氏が、資本金1万円をもって合名会社高島屋商店を創立し、主として繊維製品販売を開始。
昭和6年12月	資本金50万円をもって株式会社高島屋商店に組織変更。
昭和7年3月	大阪営業所を開設（昭和13年9月支店登記）。
昭和9年1月	東京赤羽に縫製工場を設置。
昭和14年7月	高島屋工業株式会社と商号変更。
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和24年10月	高島株式会社と商号変更。
昭和35年4月	名古屋営業所を開設（昭和45年4月支店登記）。
昭和36年10月	札幌営業所を開設（昭和51年4月北海道営業所と改名）。
昭和37年2月	福岡営業所を開設（昭和51年4月九州営業所と改名）。
昭和39年2月	本社社屋竣工。
昭和39年8月	建設業法により東京都知事登録(ち)第31567号の登録を完了。
昭和42年6月	明正興産(株)（平成20年7月清算終了）を設立（損害保険代理業、不動産の販売等）。
昭和44年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第166号を取得（以後3年ごとに免許更新。平成8年より5年ごとに免許更新）。
昭和47年10月	(株)ハイランドを設立（縫製加工、繊維二次製品の販売等、当社縫製工場部門を分離独立。平成18年2月清算）。
昭和48年6月	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.（現連結子会社）を設立（産業用資材繊維、衣料品他の販売等）。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1635号を取得（以後3年ごとに許可更新。平成6年より5年ごとに許可更新）。
昭和48年12月	名古屋支店社屋竣工（タカシマ名古屋ビル）。
昭和51年10月	東北（仙台）、中国（広島）、四国（高松）各営業所を開設。
平成元年8月	アイコン(株)（現アイタック(株)、現連結子会社）の全株式を取得（電子部品の販売等）。
平成3年2月	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE)LTD.（平成20年4月に解散決議）を設立（電子部品の販売等）。
平成5年9月	TAK(HONG KONG)LTD.（現iTak(International) Limited、現連結子会社）を設立（電子部品の販売等）。
平成13年2月	TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.（平成20年11月に全株式を売却、連結範囲から除外）を設立（物流資材の加工・販売等）。
平成14年12月	上海事務所を設立。
平成16年1月	I S O 14001認証取得（国内全事業所）。
平成16年4月	T A K グリーンサービス(株)（現連結子会社）を設立（住宅用省エネルギー機器の販売）。
平成16年10月	タカシマパッケージングジャパン(株)（現連結子会社）を設立（物流資材の製造・販売）。
平成17年9月	ハイランドテクノ(株)（現連結子会社）を設立。(株)ハイランドより営業を譲受ける（特殊縫製加工品の開発、製造及び販売）。

3【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社10社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

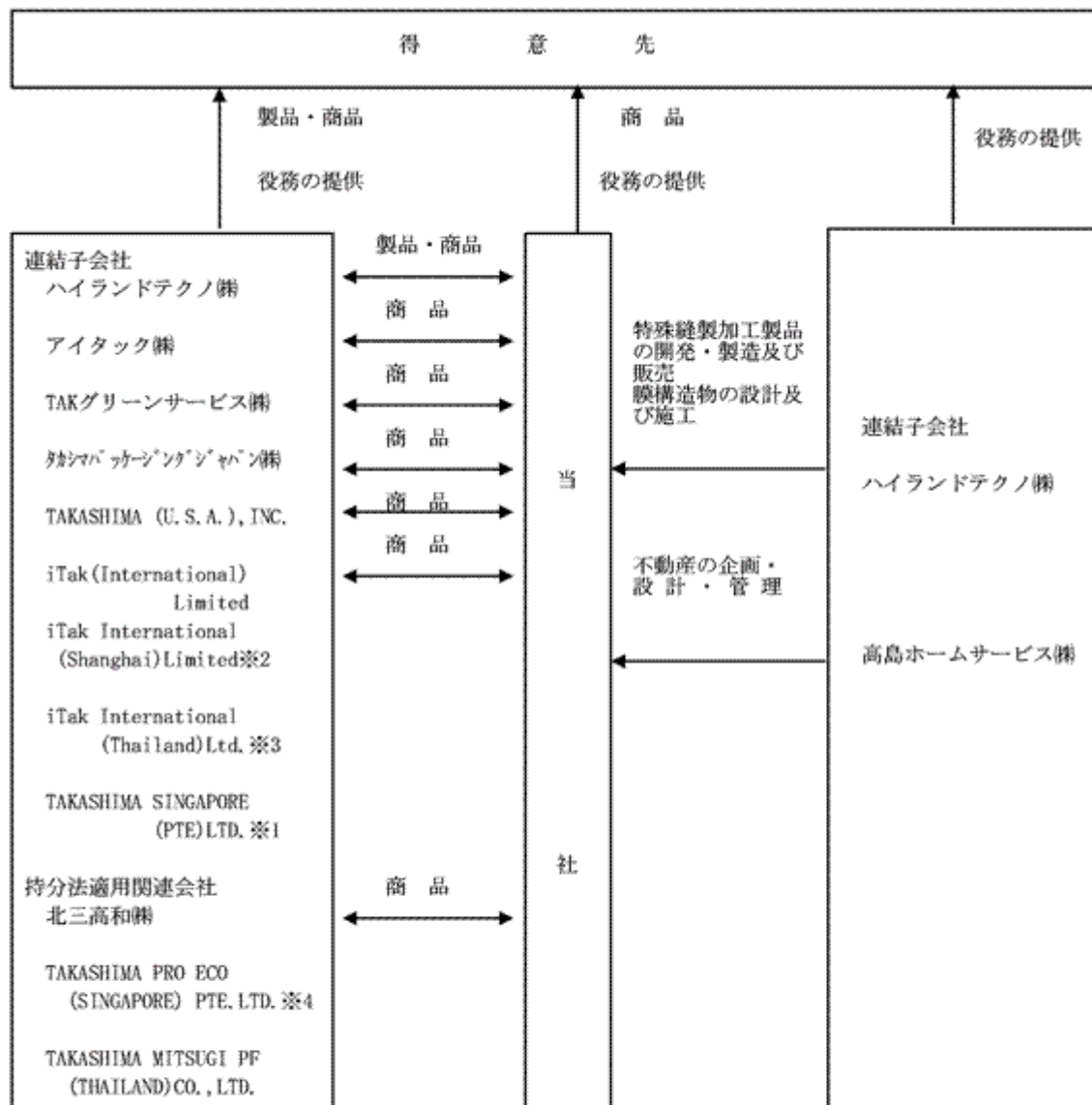
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

事業の名称	会社名	
	国内	海外
サステナブル・システム建材事業本部	当社、高島ホームサービス(株)、 TAKグリーンサービス(株) (会社総数3社)	TAKASHIMA (U.S.A.), INC. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE)LTD. 1 iTak(International) Limited
カスタム事業本部	当社、ハイランドテクノ(株) 北三高和(株) (会社総数3社)	iTak International (Shanghai) Limited 2 iTak International (Thailand) Ltd. 3
i - ソリューション事業本部	当社、アイタック(株)、 タカシマパッケージングジャパン(株) (会社総数3社)	TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE)PTE. LTD. 4 TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND)CO.,LTD.
ブランド&ファッション事業本部	当社 (会社総数1社)	(会社総数7社)

連結子会社 持分法適用関連会社

1. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.は平成20年4月30日付で解散決議を行っております。
2. iTak International (Shanghai) Limited は平成20年10月8日付でTAK Electronics (Shanghai) Ltd.から商号変更しております。
3. iTak International (Thailand) Ltd.は平成20年4月1日付で新規設立されたものであります。
4. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD.は平成20年10月7日付で、TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD.から商号変更しております。
5. 前連結会計年度では連結子会社を含めておりました明正興産(株)は平成20年7月30日付で清算終了しております。
6. TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.は平成20年11月14日付で全株式を売却し、連結範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 . TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD.は平成20年4月30日付で解散決議を行っております。
- 2 . iTak International (Shanghai) Limited は平成20年10月8日付でTAK Electronics (Shanghai) Ltd.から商号変更しております。
- 3 . iTak International (Thailand) Ltd.は平成20年4月1日付で新規設立されたものであります。
- 4 . TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD.は平成20年10月7日付で、TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD.から商号変更しております。
- 5 . 前連結会計年度では連結子会社を含めておりました明正興産㈱は平成20年7月30日付で清算終了しております。
- 6 . TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD.は平成20年11月14日付で全株式を売却し、連結範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ハイランドテクノ(株)	栃木県那須塩原市	70	特殊縫製加工製品の開発、製造及び販売 膜構造物の設計及び施工	100	製品・商品の販売・仕入及び加工 役員の兼任 設備の賃貸借 資金援助
アイタック(株)	東京都新宿区	40	電子部品、電子機器の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
高島ホームサービス(株)	東京都中央区	19	建築物の営繕と別荘地の管理 不動産総合コンサルタント	100	不動産の企画・設計・管理 役員の兼任
TAKグリーンサービス(株)	東京都中央区	20	住宅用省エネルギー機器の販売	85	商品の販売・仕入 役員の兼任
タカシマパッケージング ジャパン(株)	東京都中央区	50	物流資材の加工・販売	90	商品の販売・仕入 役員の兼任
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	300 千米ドル	衣料品、繊維製品の販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任、債務保証 資金援助
TAKASHIMA SINGAPORE(PTE) LTD. (注)2	シンガポール共和国	400 千シンガポールドル	電子部品、電子機器の販売	100	なし
iTak(International) Limited	中華人民共和国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品、電子機器の開発・ 製造・販売	100	商品の販売・仕入 役員の兼任
iTak International (Shanghai)Limited (注)3	中華人民共和国 上海	1,655 千中国人民幣	電子部品、電子機器の販売	100 (100)	なし
iTak International (Thailand)Ltd. (注)4	タイ王国 バンコク	5,000 千タイバーツ	電子部品、電子機器の販売	100 (100)	なし
持分法適用関連会社					
北三高和(株)	北海道札幌市中央区	10	繊維等の加工・販売	30	商品の販売・仕入 設備の賃貸
TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. (注)5	シンガポール共和国	600 千シンガポールドル	物流資材の加工・販売	35	商品の販売 役員の兼任
TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	10,000 千タイバーツ	物流資材の加工・販売	26	商品の販売 役員の兼任 資金援助

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は平成20年4月30日付で解散決議を行っております。

3. iTak International (Shanghai) Limited は平成20年10月8日付でTAK Electronics (Shanghai) Ltd. から商号変更しております。

4. iTak International (Thailand) Ltd. は平成20年4月1日付で新規設立されたものであります。

5. TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は平成20年10月7日付で、TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD. から商号変更しております。

6. 前連結会計年度では連結子会社に含めておりました明正興産(株)は平成20年7月30日付で清算終了しております。

7. TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO.,LTD. は平成20年11月14日付で全株式を売却し、連結範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
サステナブル・システム建材事業本部	139 [29]
カスタム事業本部	62 [17]
i - ソリューション事業本部	105 [9]
ブランド&ファッション事業本部	11 [0]
全社(共通)	99 [11]
合計	416 [66]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
280	41.2	16.1	6,105

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は高島労働組合と称し、組合員数は平成21年3月31日現在で187人であります。

同組合と会社との関係は、安定しており、記載すべき重要な事項はありません。

連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は順調に推移したものの、後半には世界的経済危機の影響を受け、国内経済全体が低迷いたしました。円高の進行や世界需要の減退により牽引役であった輸出産業が大きく落込み、大幅な減産、設備投資抑制などが当社グループの業績にも大きな影響を与えました。この結果、当社グループの産業資材分野において第3四半期より影響が出始めました。また、当社グループの中核である建築資材分野では特に第4四半期にこの影響が顕著となり、需要減退及び建設関連企業の倒産が増加いたしました。このような環境の下、当社グループでは建築資材分野の売上が第3四半期まで順調に推移した結果、通期では微増で推移いたしました。しかしながら、産業資材分野では自動車関連部材、液晶関連部材などが、需要低迷から大きく売上が減少いたしました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は77,062百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業損失は29百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）、経常損失は178百万円（前連結会計年度は235百万円の経常損失）、当期純損失は110百万円（前連結会計年度は488百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業本部別営業概況は次のとおりであります。

サステナブル・システム建材事業本部（前連結会計年度比伸び率 3.4%）

太陽光発電分野では、太陽電池が特に前半の市場低迷が響き厳しい展開となりましたが、オール電化の販売増により売上を伸ばすことができました。第4四半期には補助金再開の影響を受けて太陽電池も売上を増加させました。建築土木資材分野では、安全性への意識の高まりと建築基準法等の改正を背景に、基礎杭など構造材や外壁材の販売を伸ばすことができました。断熱資材分野は需要低迷に加え値上げにより販売が減少し、事業本部全体では売上が微増にとどまりました。

カスタム事業本部（前連結会計年度比伸び率 31.0%）（注）

繊維資材関係が他事業から移管されたことにより、事業全体としては売上は増加いたしました。既存分野では、テント倉庫関係は大型物件の受注により売上を伸ばした一方、鉄道車輛用部材は車輛メーカーへの納入計画の変更等により売上が減少しております。

（注）繊維資材関係は、事業の効率化を図るために当連結会計年度よりi-ソリューション事業より移管を受けました。

i-ソリューション事業本部（前連結会計年度比伸び率 35.4%）

海外および国内において、自動車、液晶・弱電製品などの需要低迷による減産の影響から物流資材である緩衝材、電子デバイスなど全体で売上が減少いたしました。

ブランド&ファッション事業本部（前連結会計年度比伸び率 1.5%）

アパレル市場では全般的な消費低迷の中、新規顧客獲得などにより売上はほぼ横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,360百万円となり前連結会計年度末と比べ439百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動における資金の増加は、790百万円（前連結会計年度は1,179百万円の増加）となりました。主な要因は、売掛金の回収及び手形売却により売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動における資金の減少は、882百万円（前連結会計年度は532百万円の減少）となりました。主な要因は、土地等の固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動における資金の減少は、225百万円（前連結会計年度は17百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済等による減少であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
サステナブル・システム建材事業本部	49,376	3.4
カスタム事業本部	7,444	31.0
i - ソリューション事業本部	11,386	35.4
ブランド&ファッション事業本部	8,854	1.5
合計	77,062	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における当社グループの仕入実績を事業本部別に示すと次のとおりであります。

事業の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
サステナブル・システム建材事業本部	46,091	3.6
カスタム事業本部	7,178	49.4
i - ソリューション事業本部	9,245	40.1
ブランド&ファッション事業本部	8,368	0.0
合計	70,883	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気回復が不透明な中、需要創造・コスト削減・リスク回避を同時に進めていく必要があります。

当社グループの販売先の市場が今後とも変化が予測される中で、当社グループが持続的な成長をしていくためには、事業の「選択と集中」も課題であると考えています。

当社グループは以下の具体策をもってこれに対処していきます。

太陽エネルギー事業ならびに環境関連事業を成長領域ととらえ、この分野に重点的に資源を配分していきます。

資源配分の適正化を推進するためにも、システム化による業務効率改善を行い、あわせてコスト削減も進めてまいります。

不良債権リスクを最小限に抑制するために、与信管理体制を強化し、リスク管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの売上高のうち、重要な部分を占める建設資材については、民間設備投資・公共事業・住宅着工戸数などの状況の変化により大きな影響を受けます。また、産業資材については、公共投資の抑制や関連市場の低迷やアジアをはじめとする海外諸国の経済状況の悪化などによる納入先の減産が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また消費財ならびにその材料については、個人消費の伸び悩みによる影響を受けることもあります。

（２）為替レートの変動

当社グループの取引の中には海外との輸出入取引があり、その中の外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあります。そのリスクをヘッジする目的で、為替予約等の対策を講じております。リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能ですが、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）企画・開発・提案

当社グループでは、商社であることの特徴を生かし、現場を重視した、それぞれの顧客に対して最適なカスタム品を企画・開発・提案することで顧客満足を得ております。これらの機能においては、企画力・開発力・提案力などがキーポイントであり、その機能の複合的な活かし方ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（４）価格競争力

当社グループが関わるほとんどの業界において、大変厳しい価格競争を展開しております。競合する他社の中には、当社グループよりも多くの研究、開発、製造、販売の資源を保有していて、次々と低価格で新しい機能を持たせた商品を市場に投入してくるところもあります。また、競合先間の提携を進めて競争力の向上を目指しているところもあります。価格競争力は常に受注できるかどうかの要素として大きなウエイトを占めており、価格面での圧力による取引の減少あるいは利益率の低下は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が市場の変動や業界の再編成などにより財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係維持のために特定の顧客に対する出資を行っておりますが、これらの投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。したがって、市況悪化などにより投資先の業績が不振となり、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（７）たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、景気後退に伴う需要の減少、各市場における競合他社の新製品の台頭などにより、その価値が減少することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループの投資有価証券は市場性のある株式を保有しており、これらの株価の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の中の一部には、季節性のある商品も含まれるため、経年による陳腐化や市場価値の下落により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い継続的な税務計画に基づき回収可能性を検討した上で計上しております。この将来の課税所得及び税務計画に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼし、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産合計は、22,503百万円（前連結会計年度25,590百万円）となり、3,087百万円の減少となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が2,817百万円が減少したことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産合計は、8,543百万円（前連結会計年度9,059百万円）となり、516百万円の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券が時価の下落等により1,189百万円減少したこと、土地の取得により503百万円増加したことなどによるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債合計は、18,687百万円（前連結会計年度21,795百万円）となり、3,108百万円減少となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が1,492百万円減少したこと、TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD. を連結範囲から除外したことにより短期借入金が1,507百万円減少したことなどによるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債合計は、5,255百万円（前連結会計年度4,992百万円）となり、262百万円の増加となりました。

主な要因は、長期借入金が434百万円増加したこと、退職給付引当金が147百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、7,104百万円（前連結会計年度7,861百万円）となり、757百万円の減少となりました。

主な要因は、当期純損失110百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が668百万円減少したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループにおける売上高は、77,062百万円（前連結会計年度80,075百万円）となり、3,012百万円の減少となりました。

事業別の売上高については、「1（業績等の概要）（1）業績」をご参照ください。

売上原価は71,006百万円（前連結会計年度73,675百万円）、売上原価率は前連結会計年度より0.1ポイント上昇し92.1%となり、売上総利益は6,056百万円（前連結会計年度6,399百万円）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、役員報酬、賞与手当等の減少により人件費248百万円減少、経費削減によりその他経費118百万円減少、破産更生債権等の増加により貸倒引当金繰入額39百万円増加などがあり、合計では6,085百万円（前連結会計年度6,414百万円）となりました。

以上の結果、29百万円の営業損失（前連結会計年度14百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、受取利息、保険満期返戻金等が減少し184百万円（前連結会計年度286百万円）となりました。

営業外損失は、為替差損が大きく減少し333百万円（前連結会計年度507百万円）となりました。

以上の結果、178百万円の経常損失（前連結会計年度は235百万円の経常損失）となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益1百万円、前連結会計年度に連結子会社に含めておりましたTAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.の株式の全部を売却したことによる関係会社株式売却益140百万円、賞与引当金戻入額43百万円の合計185百万円となりました。

特別損失は、固定資産の減損による減損損失30百万円、投資有価証券評価損28百万円、投資有価証券売却損6百万円等の合計65百万円となりました。

以上の結果、110百万円の当期純損失（前連結会計年度は488百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,360百万円と前連結会計年度末より439百万円の減少となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、現在所有する土地の価値向上と将来予想される本社社屋の立替・拡張に備えて、下記の設備投資を行っております。

また、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	内訳(単位:百万円)			
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積:m ²)	合計
本社 (東京都中央区)	土地	-	-	503 (71)	503

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

また、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積:m ²)	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	管理業務及 び販売業務	117	50	1,157 (396)	19	1,326	142
大阪支店 (大阪府中央区)	管理業務及 び販売業務	0	4	- (-)	-	4	53
名古屋支店 (名古屋市中区)	管理業務、販 売業務及び 賃貸業務	135	2	154 (537)	-	292	32
研修センター (千葉県富津市)	研修施設及 び厚生施設	198	2	28 (8,412)	-	230	-
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸業務	746	15	692 (3,161)	-	1,455	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増 減額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成15年6月27日(注)1	-	45,645,733	-	3,801	364	1,825
平成15年8月11日(注)2	-	45,645,733	-	3,801	875	950

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 資本準備金の減少は旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	37	175	34	1	4,769	5,041	-
所有株式数 (単元)	-	11,627	515	7,132	814	1	24,823	44,912	733,733
所有株式数の 割合(%)	-	25.89	1.15	15.88	1.81	0.00	55.27	100.00	-

平成21年3月31日現在

(注)1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

2. 自己株式348,600株は「個人その他」に348単元及び「単元未満株式の状況」に600株含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	4,452	9.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,027	8.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,818	3.98
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
高島従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	679	1.48
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	610	1.33
高島義治	東京都目黒区	365	0.79
計	-	17,972	39.32

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった高島取引先持株会は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,224千株であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は610千株であります。
4. 株式会社みずほ銀行から平成19年3月7日付(報告義務発生日 平成19年2月28日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,140	4.69
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	47	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	364	0.80
計	-	2,551	5.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,564,000	44,564	-
単元未満株式	普通株式 733,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,564	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	348,000	-	348,000	0.76
計	-	348,000	-	348,000	0.76

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51,698	7,875
当期間における取得自己株式	7,681	1,105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	348,600	-	356,281	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、この方針に基づきバランスのとれた利益配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、建築資材を取り巻く市場環境が想定以上に厳しく、搬送梱包材などの産業資材関連分野も引き続き厳しい状況にあるため、株主配当のための利益を確保するに至らず、誠に遺憾ながら当期においては無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	394	331	298	286	250
最低(円)	159	246	196	100	72

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	139	141	134	163	153	145
最低(円)	72	95	99	125	112	111

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高島 幸一	昭和27年8月8日生	昭和53年2月 プロクター・アンド・ギャンブル日本法人入社 平成12年7月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク エグゼクティブ・リレーションズディレクター 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	159
常務取締役	産業資材事業 本部長	田中 邦忠	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年4月 当社経営管理グループ事業企画担当ディレクター 平成16年4月 当社経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成17年6月 当社取締役経営管理グループ経営企画担当ディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部財務担当ディレクター 平成21年4月 当社取締役産業資材事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役産業資材事業本部長(現任)	(注)2	34
常務取締役	経営管理本部長 兼財務統括部長	飛石 昌之	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営管理グループ業務管理ディレクター 平成16年4月 当社ライフスタイル関連事業マネージングディレクター 平成17年4月 当社ブランド&ファッション関連事業マネージングディレクター 平成17年6月 当社取締役ブランド&ファッション関連事業マネージングディレクター 平成19年4月 当社取締役経営管理本部総務・人事担当ディレクター 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長兼財務統括部長 平成21年6月 当社常務取締役経営管理本部長兼財務統括部長(現任)	(注)2	23
取締役	イノベーション 事業本部長	内富 秀明	昭和33年7月10日生	昭和57年4月 ネットロイド株式会社 平成3年7月 日本債券信用銀行株式会社(現株式会社あおぞら銀行)調査役 平成12年2月 GEフリートサービス株式会社執行役員 平成15年4月 GEエジソン生命保険株式会社東日本エリア本部本部長 平成15年9月 KVHテレコム株式会社営業本部執行役員 平成17年4月 日本みらいキャピタル株式会社アドバイザー 平成17年12月 当社入社 平成18年4月 当社事業開発担当ディレクター 平成19年4月 当社開発本部本部長兼ブランド&ファッション事業本部本部長 平成19年6月 当社取締役開発本部本部長兼ブランド&ファッション事業本部本部長 平成21年4月 当社取締役イノベーション事業本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材事業本部長 兼東京統括部長	高垣 康孝	昭和29年5月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社建材担当ディレクター 平成15年7月 当社建設分野担当ディレクター 平成16年4月 当社建設資材担当ディレクター 平成19年4月 当社名古屋支店長兼建設資材担当 ディレクター 平成21年4月 当社建材事業本部長兼東京統括部長 平成21年6月 当社取締役建材事業本部長兼東京統 括部長(現任)	(注)2	10
取締役	大阪支店長 兼 建材事業本部 大阪統括部長	中川 伸次	昭和24年5月25日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年4月 当社四国営業所長 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年4月 当社大阪支店長兼建材事業本部大阪 統括部長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長兼建材事業本 部大阪統括部長(現任)	(注)2	75
取締役	経営企画 統 括部長	大畑 恭弘	昭和40年4月11日生	昭和63年4月 プロクター&ギャンブル・ファ ーイースト・インク入社 平成11年7月 株式会社クラシック・キャピタル・ コーポレーション取締役 平成13年4月 株式会社アール・ツー・イノベー ション取締役 平成16年1月 株式会社BTカンパニー社長 平成20年4月 当社入社 経営企画担当ディレクター 平成21年4月 当社経営企画統括部長 平成21年6月 当社取締役経営企画統括部長 (現 任)	(注)2	15
常勤監査役		橋本 雅富	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社業務審査マネージャー 平成15年4月 当社審査ユニット・マネージャー 平成16年4月 当社業務管理担当ディレクター 平成19年4月 当社財務担当ディレクター補佐 平成19年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	19
常勤監査役		久保田 民雄	昭和22年8月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社 みずほフィナンシャルグループ)入 行 平成11年4月 同行台北支店長 平成13年1月 同行国際審査部長 平成14年4月 東京リース株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 日本写真印刷株式会社社外取締役 (現任) 平成20年4月 東京リース株式会社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		三浦 昭彦	昭和30年3月27日生	昭和54年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査 法人)入社 平成5年1月 三浦公認会計士事務所開設 平成15年7月 アイル税理士法人設立 代表社員(現任) 平成16年3月 アーク監査法人設立 代表社員(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		永沢 徹	昭和34年1月15日生	昭和59年4月 梶谷総合法律事務所入所 平成7年4月 永沢法律事務所(現永沢総合法律事 務所)開設 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						343

(注)1. 監査役 久保田民雄氏、監査役 三浦昭彦氏、監査役 永沢徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であ
ります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 . 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けています。株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが、長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつと考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務です。

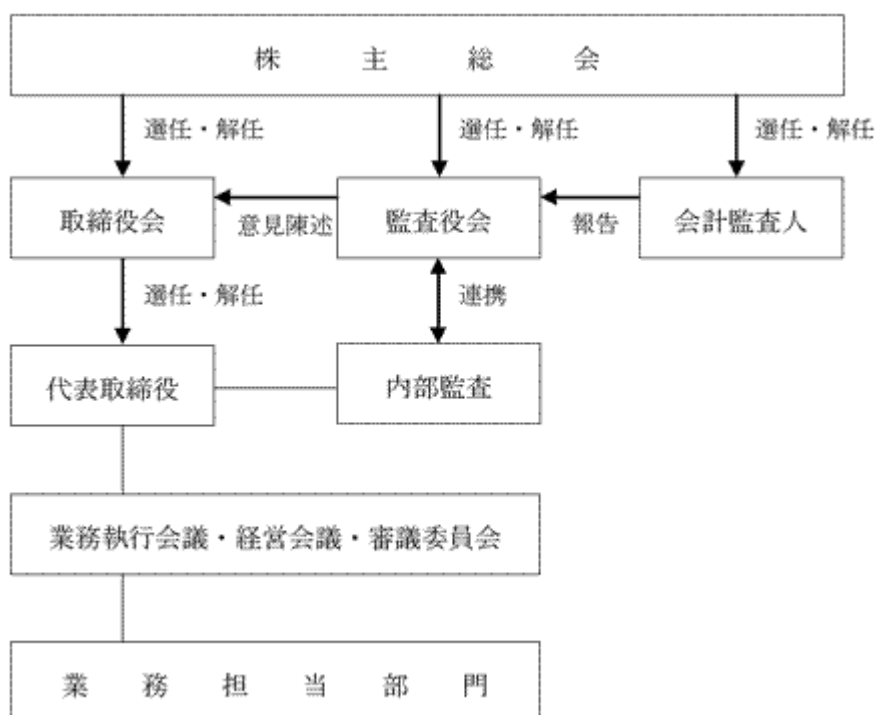
このため、当社は取締役会、監査役会を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会では業務執行上の問題点及び成果が報告され、執行方針を決定するなど重要事項をすべて審議することとしております。その上で、業務執行会議を毎月開催し、業務執行上の主要課題の十分な検討を実施しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（常勤監査役2名）の内、社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は原則として月1回開催されております。監査役は毎月開催される取締役会に出席し意見を述べております。

体制は以下の図のようになっております。



内部統制システムの整備の状況

取締役会において、業務執行上の政策・問題点及び成果などが報告され、執行方針など全ての重要事項について審議することとしております。また、重要報告事項及び決議事項に関しては、事前に監査役に提示し、監査役は取締役会に対し意見陳述を行っており、適切な審議を行えるようにしております。

社長は、業務執行に必要な組織運営についての基本ルールを定めた「組織運営基本規定」に基づき、毎月業務執行会議を開催し、取締役会で決定した事項の伝達・方針指示を行い具体策を討議したり、各責任者から業務上の報告を受けるなど適切な対応を行っております。また、必要に応じて重要事項を関連取締役で協議する経営会議や関係幹部を招集して諮問事項の審議を行う審議委員会を開催しております。

役職者の所管業務の権限・責任・管理主体者などについて定めた「職務責任・権限規定」において、決定事項や方針の周知徹底・法令や諸規定の遵守などについて役職ごとに責任を明確にしており、更に業務を組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として定められた「業務分掌別責任・権限規定」において、業務執行上の諸事項について主管・起案・合議・決裁・報告の責任者および報告先が細かく定められており、内部統制が行われております。

また、社内組織から独立して内部監査を担当する内部監査統括部は監査役、監査法人とも連携して、当社グループの決算情報の信頼性はもとより、内部統制・リスクマネジメントの全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに改善策の提案を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業別経営に当たる事業責任者（事業本部長）の決裁と、傘下のビジネス・ユニットの責任者（ビジネス・ユニット・マネージャー）の決裁を行う中での取引上のリスクについては、逐一関係者への報告を行い、協議を持って問題への対処を行っております。管理部門である経営管理本部は、案件の内容の検討を行うと共に、専門的な事項や処理については弁護士・税理士などのアドバイスを適時受け、必要に応じて社長・監査役に報告し、重要事項については取締役会に報告を行い決裁を経て適切に対応しております。

突発的に発生した事項については、各主管者が責任をもって経営管理本部に報告する態勢をとっておりますが、特に通常の業務を超えた範囲での重要事項が発生した場合に備え、「トラブル対応基準」・「不慮の事故対応要領」及び「パブリシティ・取扱要領」を定め、迅速な情報の収集を行い、適切な対応を行う体制を整えております。

コンプライアンスに関しては、規定類が整備されており、逐次見直しを行いながら、全社員への徹底を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役役に払った報酬は104百万円であり、監査役に払った報酬は29百万円であります。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査統括部（4名）が、「内部監査規定」に基づき、当社における経営活動全般にわたる管理・運営制度及び業務の遂行状況を合法性、合理性及び公正性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・勧告・提言等を行う体制となっております。

監査役会は原則として月1回開催され、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて業務執行取締役から事業の報告説明を受け、意見を述べながら、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

会計監査人である、あずさ監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査を受けております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結して、専門的立場からの助言を受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である久保田民雄氏と当社との間において人的関係、資本的又は取引関係はありません。永沢徹氏は弁護士であり、当社株式を2千株保有しており、また当社は同氏との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、取引関係はありません。また、三浦昭彦氏は、当社株式を5千株保有しておりますが、当社と同氏の間においては人的関係、取引関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人所属の佐野裕氏、木村弘巳氏であります。また補助者は公認会計士5名、その他13名であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人の独立性を尊重するため、現行定款において、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社とあずさ監査法人との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・ 当社と監査受嘱者との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該監査受嘱者が契約の履行について悪意又は重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の定数及び選任決議要件に関する定め

(1)定款における取締役の定数の定め

取締役の定数につきましては、定款で12名以内と定めております。

(2)取締役の選任の決議要件の変更

当社は定款で、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項等に関する会社法と異なる定め

(1)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2)取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3)監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(4)中間配当について

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の承認を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938	2,380
受取手形及び売掛金	19,382	16,564
劣後信託受益権	595	-
たな卸資産	2,218	-
商品	-	1,565
未成工事支出金	-	523
前渡金	26	59
前払費用	94	40
繰延税金資産	174	205
未収入金	-	1,338
その他	416	196
貸倒引当金	256	370
流動資産合計	25,590	22,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,299	3,033
減価償却累計額	1,692	1,669
建物及び構築物(純額)	1,607	1,363
機械装置及び運搬具	334	197
減価償却累計額	197	145
機械装置及び運搬具(純額)	137	52
工具、器具及び備品	735	715
減価償却累計額	611	634
工具、器具及び備品(純額)	123	81
土地	1,735	2,239
リース資産	-	39
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	36
有形固定資産合計	3,603	3,772
無形固定資産		
投資その他の資産	34	35
投資有価証券	3,946	2,757
長期貸付金	73	22
繰延税金資産	0	440
その他	1,862	2,095
貸倒引当金	461	580
投資その他の資産合計	5,422	4,735
固定資産合計	9,059	8,543
資産合計	34,649	31,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,446	16,954
短期借入金	² 2,347	² 840
未払費用	263	335
未払法人税等	22	35
未払消費税等	148	41
賞与引当金	267	206
その他	298	272
流動負債合計	21,795	18,687
固定負債		
長期借入金	² 2,325	² 2,760
退職給付引当金	854	707
繰延税金負債	16	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 572	³ 572
その他	1,223	1,215
固定負債合計	4,992	5,255
負債合計	26,787	23,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	981	870
自己株式	59	66
株主資本合計	6,549	6,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	11
土地再評価差額金	³ 783	³ 783
為替換算調整勘定	150	121
評価・換算差額等合計	1,312	673
少数株主持分	-	-
純資産合計	7,861	7,104
負債純資産合計	34,649	31,046

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,075	77,062
売上原価	73,675	71,006
売上総利益	6,399	6,056
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	264	232
広告宣伝費	296	344
貸倒引当金繰入額	388	427
従業員給料及び手当	2,221	2,302
賞与引当金繰入額	267	206
退職給付費用	229	147
福利厚生費	643	523
旅費及び交通費	387	368
減価償却費	137	146
賃借料	491	395
その他	1,086	990
販売費及び一般管理費合計	6,414	6,085
営業損失()	14	29
営業外収益		
受取利息	103	74
受取配当金	58	69
持分法による投資利益	2	-
保険満期返戻金	56	-
雑収入	66	40
営業外収益合計	286	184
営業外費用		
支払利息	141	119
手形売却損	24	34
持分法による投資損失	-	5
為替差損	304	150
雑支出	36	23
営業外費用合計	507	333
経常損失()	235	178
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
関係会社株式売却益	-	140
賞与引当金戻入額	-	43
特別利益合計	-	185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	3	28
投資有価証券売却損	-	6
関係会社清算損	-	0
減損損失	-	1 30
販売用不動産評価損	133	-
特別損失合計	137	65
税金等調整前当期純損失()	372	59
法人税、住民税及び事業税	94	77
法人税等調整額	97	21
法人税等合計	191	55
少数株主損失()	75	3
当期純損失()	488	110

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
前期末残高	1,651	981
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
当期純損失()	488	110
当期変動額合計	670	110
当期末残高	981	870
自己株式		
前期末残高	51	59
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	59	66
株主資本合計		
前期末残高	7,227	6,549
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
当期純損失()	488	110
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	677	118
当期末残高	6,549	6,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,444	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	668
当期変動額合計	764	668
当期末残高	679	11
土地再評価差額金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	28
当期変動額合計	103	28
当期末残高	150	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,180	1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868	639
当期変動額合計	868	639
当期末残高	1,312	673
少数株主持分		
前期末残高	140	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	-
当期変動額合計	140	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	9,548	7,861
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
当期純損失（ ）	488	110
自己株式の取得	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,008	639
当期変動額合計	1,686	757
当期末残高	7,861	7,104

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	372	59
減価償却費	259	235
減損損失	-	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	233
賞与引当金の増減額(は減少)	0	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	254	-
受取利息及び受取配当金	161	144
支払利息	141	119
投資有価証券評価損益(は益)	3	28
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
関係会社株式売却損益(は益)	-	140
販売用不動産評価損	133	-
売上債権の増減額(は増加)	5,125	2,482
たな卸資産の増減額(は増加)	674	84
仕入債務の増減額(は減少)	3,738	1,474
未払消費税等の増減額(は減少)	134	107
その他	56	276
小計	2,028	812
利息及び配当金の受取額	158	172
利息の支払額	143	118
役員退職慰労金の支払額	173	10
法人税等の支払額	691	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118	109
有形固定資産の取得による支出	310	683
投資有価証券の取得による支出	127	110
投資有価証券の売却による収入	18	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 68
貸付けによる支出	18	10
貸付金の回収による収入	40	22
その他	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,513	691
長期借入れによる収入	1,325	1,100
長期借入金の返済による支出	2,600	622
配当金の支払額	180	-
少数株主への配当金の支払額	32	-
その他	7	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	515	439
現金及び現金同等物の期首残高	2,284	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	2,360

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、明正興産(株)は平成20年3月31日に解散決議をしております。また iTak(International)Ltd. は平成20年1月1日付でTAK(HONG KONG)LTD. から商号を変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、明正興産(株)は当連結会計年度において清算終了しているため、連結範囲から除外しております。また TAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD. は当連結会計年度において株式の全部を売却しているため、連結範囲から除外しております。 iTak International (Thailand) Ltd. は当連結会計年度において新規設立しているため、連結範囲に含めております。 TAKASHIMA SINGAPORE (PTE) LTD. は当連結会計年度において解散決議をしております。 また iTak International (Shanghai)Limited は当連結会計年度においてTAK Electronics (Shanghai) Ltd. から商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、TAKASHIMA MITSUGI PF(THAILAND)CO., LTD. は平成19年10月1日付でTAKASHIMA CKPF (THAILAND) CO., LTD. から商号を変更いたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>すべての関連会社を持分法適用会社としております。持分法適用関連会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度において、TAKASHIMA PACKAGING (S) PTE. LTD. から商号を変更いたしました。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TAK Electronics(Shanghai)Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>iTak International (Shanghai) Limited 及び iTak International (Thailand) Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品は主として移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として、商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ3百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,650百万円)については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主として当社グループの管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、一括償却をおこなっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動において僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」は、それぞれ1,679百万円、538百万円であります。 2. 「未収入金」は、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」(前連結会計年度末132百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「未収入金」として区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)																													
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>50</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>244</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	定期預金	50	-	建物及び構築物	244	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	448	-	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円</p> <p>2. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>247</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	247	根抵当権	土地	154	根抵当権	計	401	-
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																														
定期預金	50	-																														
建物及び構築物	244	根抵当権																														
土地	154	根抵当権																														
計	448	-																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																														
建物及び構築物	247	根抵当権																														
土地	154	根抵当権																														
計	401	-																														
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 850百万円 及び長期借入金 (極度額)</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>117</td> <td>根抵当権 (極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>876</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	117	根抵当権 (極度額400百万円)	投資有価証券	876	質権	計	994	-	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 850百万円 及び長期借入金</p> <p>上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>113</td> <td>根抵当権 (極度額400百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>561</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。</p>			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	建物及び構築物	113	根抵当権 (極度額400百万円)	投資有価証券	561	質権	計	674	-			
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																														
建物及び構築物	117	根抵当権 (極度額400百万円)																														
投資有価証券	876	質権																														
計	994	-																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																														
建物及び構築物	113	根抵当権 (極度額400百万円)																														
投資有価証券	561	質権																														
計	674	-																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229百万円</p> <p>4. 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 157百万円</p>	<p>3. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 78百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>										
	場所	用途	減損損失 (百万円)								
	東京都中央区	事業用資産	30百万円								
	宮城県仙台市	事業用資産	0百万円								
	<p>(経緯)</p> <p>該当する資産グループについて、管理会計上の損益が2期連続損失となり、収益性が著しく低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分及び連結子会社を単位の基本としてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <p>種類別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。</p>			機械装置及び運搬具	21百万円	工具、器具及び備品	2百万円	<u>無形固定資産</u>	<u>7百万円</u>	計	30百万円
機械装置及び運搬具	21百万円										
工具、器具及び備品	2百万円										
<u>無形固定資産</u>	<u>7百万円</u>										
計	30百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式(注)	259,846	37,056	-	296,902
合計	259,846	37,056	-	296,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,056株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	45,645,733	-	-	45,645,733
合計	45,645,733	-	-	45,645,733
自己株式				
普通株式（注）	296,902	51,698	-	348,600
合計	296,902	51,698	-	348,600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加51,698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,938百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	138百万円	現金及び現金同等物	2,800百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTAKASHIMA PACKAGING KOREA CO., LTD.株式の売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却による支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,380百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	2,360百万円	流動資産	374百万円	固定資産	278百万円	流動負債	825百万円	固定負債	15百万円	為替換算調整勘定	47百万円	株式売却益	140百万円	株式の売却価額	0百万円	現金及び現金同等物	69百万円	株式の売却による支出(純額)	68百万円
現金及び預金勘定	2,938百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	138百万円																														
現金及び現金同等物	2,800百万円																														
現金及び預金勘定	2,380百万円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円																														
現金及び現金同等物	2,360百万円																														
流動資産	374百万円																														
固定資産	278百万円																														
流動負債	825百万円																														
固定負債	15百万円																														
為替換算調整勘定	47百万円																														
株式売却益	140百万円																														
株式の売却価額	0百万円																														
現金及び現金同等物	69百万円																														
株式の売却による支出(純額)	68百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)、特殊縫製加工用の吊上試験機等(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	27	6	21				
工具、器具及び備品	115	73	41				
無形固定資産	78	34	43				
合計	221	114	106				
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内 38百万円				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超 71百万円							
合計 109百万円							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
支払リース料 47百万円				機械装置及び運搬具	27	10	17
減価償却費相当額 44百万円				工具、器具及び備品	79	54	25
支払利息相当額 3百万円				無形固定資産	72	44	27
				合計	179	108	70
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				2. 未経過リース料期末残高相当額			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年内 28百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超 46百万円			
				合計 75百万円			
				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料 43百万円			
				減価償却費相当額 39百万円			
				支払利息相当額 2百万円			
				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	27	17	9	合計	27	17	9	1年内	3百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	27	17	9																						
合計	27	17	9																						
1年内	3百万円																								
1年超	12百万円																								
合計	16百万円																								
受取リース料	1百万円																								
減価償却費	1百万円																								
受取利息相当額	0百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,732	2,601	869	516	674	158
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	6	6	0	14	14	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	504	809	304	504	529	24	
	小計	2,243	3,417	1,174	1,035	1,218	183
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	72	63	9	1,340	1,176	164
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	7	7	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	101	85	16	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	182	156	25	1,340	1,176	164
	合計	2,425	3,574	1,148	2,376	2,395	18

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28百万円(その他有価証券で時価のある株式16百万円、その他有価証券で時価の無い株式11百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	0	-	77	1	6

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	315	342

4. 其他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券						
(1) 国債	-	15	-	-	15	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	809	-	529	-	-
合計	-	824	-	529	15	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引、その他では天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利・天候の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、その他では太陽光発電システムの販売に伴う「お天気補償約款」において日照時間を補償しており、この日照時間の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、天候デリバティブ取引は日照時間の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関及び損害保険会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に基づき、資金マネージャーが担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	34	-	32	2	16	-	17	0
	買建								
	米ドル	571	-	531	40	981	-	1,018	37
	ユーロ	49	-	49	0	42	-	37	5
	合計	655	-	613	37	1,040	-	1,072	31

前連結会計年度

時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

時価の算定方法

同左

(2) 金利関連

前連結会計年度

金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により記載を省略しております。

当連結会計年度

同左

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引 売建								
	ブット	751 (-)	573 (-)	2	2	835 (-)	605 (-)	12	12
	買建								
	コール	751 (7)	573 (-)	2	5	835 (8)	605 (-)	12	3
	合計	1,502 (7)	1,147 (-)	4	7	1,670 (8)	1,210 (-)	24	8

前連結会計年度

時価の算定方法

時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()書きはオプション料の金額であります。

当連結会計年度

時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、会社規定による退職金の全額について確定給付企業年金制度を採用しております。また国内連結子会社のうち一部は退職一時金制度を採用しております。なお、国内連結子会社のうち一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社については、平成21年3月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																										
<p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,560百万円	(2) 年金資産	1,670百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	890百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額		(5) 未認識数理計算上の差異	119百万円	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	83百万円	(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	854百万円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,232百万円	(2) 年金資産	1,201百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,031百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	390百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67百万円	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	707百万円
(1) 退職給付債務	2,560百万円																										
(2) 年金資産	1,670百万円																										
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	890百万円																										
(4) 会計基準変更時差異の未処理額																											
(5) 未認識数理計算上の差異	119百万円																										
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	83百万円																										
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	854百万円																										
(1) 退職給付債務	2,232百万円																										
(2) 年金資産	1,201百万円																										
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,031百万円																										
(4) 未認識数理計算上の差異	390百万円																										
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	67百万円																										
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	707百万円																										
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																										
<p>3. 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	108百万円	(2) 利息費用	54百万円	(3) 期待運用収益	39百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(7) 退職給付費用	229百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	100百万円	(2) 利息費用	50百万円	(3) 期待運用収益	33百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円	(6) 退職給付費用	147百万円
(1) 勤務費用	108百万円																										
(2) 利息費用	54百万円																										
(3) 期待運用収益	39百万円																										
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109百万円																										
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																										
(6) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																										
(7) 退職給付費用	229百万円																										
(1) 勤務費用	100百万円																										
(2) 利息費用	50百万円																										
(3) 期待運用収益	33百万円																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16百万円																										
(6) 退職給付費用	147百万円																										
<p>(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に含めて計上しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7.5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2) 割引率	2.0%																										
(3) 期待運用収益率	2.0%																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																										
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7.5年																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2) 割引率	2.0%																										
(3) 期待運用収益率	2.0%																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>連結内部取引消去調整額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地再評価額</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	172	賞与引当金	106	退職給付引当金	345	販売用不動産評価損	259	投資有価証券評価損	47	会員権評価損	38	その他	191	繰延税金資産小計	1,160	評価性引当額	524	繰延税金資産合計	636	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	472	連結内部取引消去調整額	3	留保利益	2	土地再評価額	572	繰延税金負債合計	1,051	繰延税金資産の純額	414	流動資産 - 繰延税金資産	174	固定資産 - 繰延税金資産	0	固定負債 - 繰延税金負債	16	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	572	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地再評価額</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	256	賞与引当金	81	退職給付引当金	287	販売用不動産評価損	259	投資有価証券評価損	78	会員権評価損	17	その他	200	繰延税金資産小計	1,181	評価性引当額	528	繰延税金資産合計	652	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	土地再評価額	572	繰延税金負債合計	579	繰延税金資産の純額	73	流動資産 - 繰延税金資産	205	固定資産 - 繰延税金資産	440	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	572
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	172																																																																																		
賞与引当金	106																																																																																		
退職給付引当金	345																																																																																		
販売用不動産評価損	259																																																																																		
投資有価証券評価損	47																																																																																		
会員権評価損	38																																																																																		
その他	191																																																																																		
繰延税金資産小計	1,160																																																																																		
評価性引当額	524																																																																																		
繰延税金資産合計	636																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	472																																																																																		
連結内部取引消去調整額	3																																																																																		
留保利益	2																																																																																		
土地再評価額	572																																																																																		
繰延税金負債合計	1,051																																																																																		
繰延税金資産の純額	414																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	174																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	16																																																																																		
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	572																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	256																																																																																		
賞与引当金	81																																																																																		
退職給付引当金	287																																																																																		
販売用不動産評価損	259																																																																																		
投資有価証券評価損	78																																																																																		
会員権評価損	17																																																																																		
その他	200																																																																																		
繰延税金資産小計	1,181																																																																																		
評価性引当額	528																																																																																		
繰延税金資産合計	652																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	7																																																																																		
土地再評価額	572																																																																																		
繰延税金負債合計	579																																																																																		
繰延税金資産の純額	73																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	205																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	440																																																																																		
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	572																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	高島幸一	神奈川県 藤 沢市		当社代表 取 締役社長	(被所有) 直接 0.31			不動産の賃借 (注) 1	1		
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)増田清商 店(注) 2	愛媛県 名古 屋市東区	12	卸売業	なし		商品の販売	繊維品の卸販売 (注) 3	42	受取手形 及び売掛金	16

(注) 1. 不動産賃借取引については、当社の管理委託した会社の設定した他の賃借人と同一の基準に基づいて決定しております。

2. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。

3. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)増田清商 店(注) 1	愛媛県 名古屋市東区	12	卸売業	なし	商品の販売	繊維品の卸販 売(注) 2	31	受取手形 及 び売掛金	9

(注) 1. 当社取締役吉村正史の近親者が議決権の71.3%を直接保有しております。

2. 商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円37銭	1株当たり純資産額	156円83銭
1株当たり当期純損失金額	10円78銭	1株当たり当期純損失金額	2円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,861	7,104
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,861	7,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,348,831	45,297,133

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	488	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	488	110
期中平均株式数(株)	45,365,240	45,323,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,747	200	2.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	640	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,325	2,760	2.67	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	30	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,672	3,639	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	540	40	1,340	840
リース債務	7	7	6	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	18,445	20,042	20,788	17,786
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	74	27	79	185
四半期純利益金額又は純損失金額() (百万円)	17	45	58	106
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	0.39	1.00	1.30	2.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,726
受取手形	4 7,094	4 5,457
劣後信託受益権	3 595	-
売掛金	4 11,196	4 10,505
商品	1,203	1,084
未成工事支出金	538	523
前渡金	24	51
前払費用	35	34
繰延税金資産	167	198
未収入金	-	1,337
その他	5 457	176
貸倒引当金	282	439
流動資産合計	22,661	20,658
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	1,521	1,506
建物(純額)	1 1,177	1 1,128
構築物		
減価償却累計額	91	99
構築物(純額)	67	69
車両運搬具		
減価償却累計額	41	43
車両運搬具(純額)	27	29
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	633	683
工具、器具及び備品(純額)	109	76
土地		
	1 2 1,726	1 2 2,230
リース資産		
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	19
有形固定資産合計	3,109	3,554
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	20	10
その他	-	11
無形固定資産合計	30	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,756	1 2,677
関係会社株式	743	634
出資金	0	0
長期貸付金	57	13
従業員長期貸付金	15	9
関係会社長期貸付金	300	-
敷金及び保証金	1,240	1,249
破産更生債権等	394	463
繰延税金資産	-	436
その他	140	359
貸倒引当金	461	578
投資その他の資産合計	6,188	5,264
固定資産合計	9,327	8,850
資産合計	31,989	29,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,079	1,580
買掛金	12,239	14,446
短期借入金	1 600	-
1年内返済予定の長期借入金	1 600	1 540
リース債務	-	4
未払金	12	10
未払費用	229	313
未払法人税等	-	33
未払消費税等	144	36
前受金	176	190
預り金	27	31
賞与引当金	240	185
その他	39	12
流動負債合計	19,389	17,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 2,300	1 2,760
リース債務	-	15
退職給付引当金	842	697
預り保証金	1,092	1,125
繰延税金負債	16	-
再評価に係る繰延税金負債	2 557	2 557
その他	108	54
固定負債合計	4,918	5,210
負債合計	24,308	22,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	900	700
繰越利益剰余金	88	28
利益剰余金合計	811	728
自己株式	59	66
株主資本合計	6,379	6,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	12
土地再評価差額金	2 612	2 612
評価・換算差額等合計	1,302	624
純資産合計	7,681	6,913
負債純資産合計	31,989	29,509

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,499	71,202
売上原価		
商品期首たな卸高	1,506	1,203
当期商品仕入高	66,975	66,021
当期完成工事原価	10,689	10,660
合計	79,171	77,884
他勘定振替高	10,608 ₁	10,649 ₁
商品期末たな卸高	1,203	1,084
商品売上原価	67,360	66,151
売上総利益	5,138	5,051
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	138	120
広告宣伝費	298	313
貸倒引当金繰入額	398	424
従業員給料及び手当	1,843	1,811
賞与引当金繰入額	240	185
退職給付費用	223	141
福利厚生費	462	444
旅費及び交通費	307	281
減価償却費	110	125
賃借料	270	268
その他	953	870
販売費及び一般管理費合計	5,247	4,987
営業利益又は営業損失()	108	63
営業外収益		
受取利息	90	76
受取配当金	169 ₂	91 ₂
保険満期返戻金	56	-
雑収入	46	29
営業外収益合計	362	197
営業外費用		
支払利息	126	105
手形売却損	22	32
為替差損	30	72
雑支出	27	18
営業外費用合計	207	228
経常利益	46	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	-	18
関係会社株式売却益	-	0
賞与引当金戻入額	-	43
特別利益合計	-	61
特別損失		
投資有価証券評価損	3	28
関係会社株式評価損	76	78
関係会社貸倒引当金繰入額	-	42
減損損失	-	30
販売用不動産評価損	133	-
特別損失合計	213	179
税引前当期純損失()	166	85
法人税、住民税及び事業税	31	18
法人税等調整額	98	20
法人税等合計	129	2
当期純損失()	296	82

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,275	79.1	6,933	65.1
外注費		2,192	20.9	3,711	34.9
当期総工事費用		10,468	100.0	10,645	100.0
期首未成工事支出金		760		538	
合計		11,228		11,183	
期末未成工事支出金		538		523	
当期完成工事原価		10,689		10,660	

(注) 原価計算の方法

受注単位別の実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950	950
その他資本剰余金		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	875	875
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700	900
当期変動額		
別途積立金の積立	200	-
別途積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	900	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	588	88
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
別途積立金の積立	200	-
別途積立金の取崩	-	200
当期純損失()	296	82
当期変動額合計	677	117
当期末残高	88	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,288	811
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	296	82
当期変動額合計	477	82
当期末残高	811	728
自己株式		
前期末残高	51	59
当期変動額		
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	59	66
株主資本合計		
前期末残高	6,864	6,379
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
当期純損失()	296	82
自己株式の取得	7	7
当期変動額合計	485	90
当期末残高	6,379	6,288
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,440	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750	677
当期変動額合計	750	677
当期末残高	689	12
 土地再評価差額金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,052	1,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	677
当期変動額合計	750	677
当期末残高	1,302	624
純資産合計		
前期末残高	8,917	7,681
当期変動額		
剰余金の配当	181	-
当期純損失（ ）	296	82
自己株式の取得	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750	677
当期変動額合計	1,235	768
当期末残高	7,681	6,913

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	時価のないもの 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	商品は移動平均法、未成工事支出金及 び販売用不動産(商品勘定に含む。)は個別法に基づき、いずれも原価法に よっております。	商品は移動平均法、未成工事支出金及び販 売用不動産は個別法に基づき、いずれも原 価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)によっておりま す。
	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を適用しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日)を適用しております。
	これにより、当事業年度の営業利益及び経 常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前 当期純損失は2百万円増加しております。	これにより、当事業年度の営業利益及び経 常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前 当期純損失は2百万円増加しております。
	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産の減価償却について は、改正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。	
	なお、この変更に伴う損益の影響は軽 微であります。	

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の 5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5%相 当額と備忘価額との差額を 5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益の影響は軽 微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に対処して、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,645百万円）については、7年半による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社は、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に関する議案が承認可決されたことにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債の「その他」に振替えて表示しております。なお、当事業年度において固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払額は81百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は12百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」(前事業年度末95百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より流動資産の「未収入金」として区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産			1. このうち担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。 借入金に対する担保差入資産		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
建物	244	根抵当権	建物	247	根抵当権
土地	154	根抵当権	土地	154	根抵当権
計	398	-	計	401	-
上記に対応する債務 短期借入金・一年内返済予定 850百万円 長期借入金及び長期借入金 (極度額) 上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。			上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 850百万円 及び長期借入金 上記のほか、以下のものを営業取引保証の担保に供しております。		
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
建物	117	根抵当権 (極度額400百万円)	建物	113	根抵当権 (極度額400百万円)
投資有価証券	876	質権	投資有価証券	561	質権
計	994	-	計	674	-
また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。			また、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券14百万円を法務局に供託しております。		
2. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出			2. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出		
再評価を行った年月日 平成14年3月31日			再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229百万円					

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>3 劣後信託受益権は、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権であります。</p> <p>4 関係会社に対する売上債権</p> <p>受取手形 339百万円 売掛金 445百万円</p> <p>5 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産には、次のものがあります</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKASHIMA SINGAPORE(PTE) LTD.</td> <td>25 (US\$250千)</td> <td>借入金保証</td> </tr> <tr> <td>TAKASHIMA (U.S.A.), INC.</td> <td>80 (US\$800千)</td> <td>借入金保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105 (US\$1,050千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額	短期貸付金	104百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	TAKASHIMA SINGAPORE(PTE) LTD.	25 (US\$250千)	借入金保証	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	80 (US\$800千)	借入金保証	計	105 (US\$1,050千)		<p>4 関係会社に対する売上債権</p> <p>受取手形 280百万円 売掛金 457百万円</p> <p>6 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKASHIMA (U.S.A.), INC.</td> <td>108 (US\$1,100千)</td> <td>借入金保証</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	108 (US\$1,100千)	借入金保証
科目	金額																										
短期貸付金	104百万円																										
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																									
TAKASHIMA SINGAPORE(PTE) LTD.	25 (US\$250千)	借入金保証																									
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	80 (US\$800千)	借入金保証																									
計	105 (US\$1,050千)																										
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																									
TAKASHIMA (U.S.A.), INC.	108 (US\$1,100千)	借入金保証																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。		1. 他勘定払出高の内訳は下記のとおりであります。													
請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 10,468	請負工事に係る材料費等への振替高	百万円 10,645												
自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	5	自家使用による販売費及び一般管理費への振替高	4												
特別損失への振替高	133	計	10,649												
計	10,608														
(注) 特別損失への振替高は、販売用不動産の評価損であります。															
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。													
受取配当金	111百万円	受取配当金	27百万円												
		3. 減損損失													
		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品 他</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 他	30百万円	宮城県仙台市	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)												
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品 他	30百万円												
宮城県仙台市	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円												
		(経緯)													
		該当する資産グループについて、管理会計上の損益が2期連続損失となり、収益性が著しく低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。													
		(グルーピングの方法)													
		各事業に供している事業用資産は、内部管理上で採用している事業区分を単位の基本としてグルーピングをしております。													
		(減損損失の内訳)													
		種類別の内訳は次のとおりであります。													
		工具、器具及び備品 23百万円													
		無形固定資産 7百万円													
		計 30百万円													
		(回収可能価額の算定方法等)													
		回収可能価額は、主として使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	259,846	37,056	-	296,902
合計	259,846	37,056	-	296,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,056株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	296,902	51,698	-	348,600
合計	296,902	51,698	-	348,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、管理業務用のコンピューター等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置	27	6	21				
工具、器具及び備品	115	73	41				
無形固定資産	78	34	43				
合計	221	114	106				
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります			
1年内 38百万円				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超 71百万円							
合計 109百万円							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 47百万円							
減価償却費相当額 44百万円							
支払利息相当額 3百万円							
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
工具、器具及び備品	107	64	43				
無形固定資産	72	44	27				
合計	179	108	70				
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内 28百万円							
1年超 46百万円							
合計 75百万円							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 43百万円							
減価償却費相当額 39百万円							
支払利息相当額 2百万円							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(貸主側)				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具、器具及び 備品	27	14	12	工具、器具及び 備品	27	17	9
合計	27	14	12	合計	27	17	9
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3百万円		1年内		3百万円	
1年超		16百万円		1年超		12百万円	
合計		19百万円		合計		16百万円	
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		3百万円		受取リース料		3百万円	
減価償却費		4百万円		減価償却費		3百万円	
受取利息相当額		0百万円		受取利息相当額		0百万円	
4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>土地再評価額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	172	賞与引当金	97	退職給付引当金	342	販売用不動産評価損	259	投資有価証券評価損	47	会員権評価損	38	その他	176	繰延税金資産小計	1,133	評価性引当額	512	繰延税金資産合計	621	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	471	土地再評価額	557	繰延税金負債合計	1,029	繰延税金資産の純額	407	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地再評価額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	258	賞与引当金	75	退職給付引当金	283	販売用不動産評価損	259	投資有価証券評価損	78	会員権評価損	17	その他	164	繰延税金資産小計	1,138	評価性引当額	496	繰延税金資産合計	642	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7	土地再評価額	557	繰延税金負債合計	565	繰延税金資産の純額	76
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	172																																																																
賞与引当金	97																																																																
退職給付引当金	342																																																																
販売用不動産評価損	259																																																																
投資有価証券評価損	47																																																																
会員権評価損	38																																																																
その他	176																																																																
繰延税金資産小計	1,133																																																																
評価性引当額	512																																																																
繰延税金資産合計	621																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	471																																																																
土地再評価額	557																																																																
繰延税金負債合計	1,029																																																																
繰延税金資産の純額	407																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	258																																																																
賞与引当金	75																																																																
退職給付引当金	283																																																																
販売用不動産評価損	259																																																																
投資有価証券評価損	78																																																																
会員権評価損	17																																																																
その他	164																																																																
繰延税金資産小計	1,138																																																																
評価性引当額	496																																																																
繰延税金資産合計	642																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	7																																																																
土地再評価額	557																																																																
繰延税金負債合計	565																																																																
繰延税金資産の純額	76																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 169円38銭	1株当たり純資産額 152円62銭
1株当たり当期純損失金額 6円53銭	1株当たり当期純損失金額 1円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,681	6,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,681	6,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,348,831	45,297,133

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	296	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	296	82
期中平均株式数(株)	45,365,240	45,323,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有 価証券	(株)クラレ	948,429	791
		旭化成(株)	537,420	190
		東京海上ホールディングス(株)	77,095	184
		(株)サンゲツ	82,882	175
		(株)三井住友フィナンシャルグループ(株)	35,152	119
		(株)みずほフィナンシャルグループ	624,910	117
		(株)みずほフィナンシャルグループ転換型 優先株	100,000	100
		東海旅客鉄道(株)	100	55
		グリーンサイクル(株)	800	40
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	131,022	39
		ソニー(株)	19,494	38
		大和紡績(株)	180,756	38
		その他42銘柄	918,837	241
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有 価証券	第47回割引国債	8	7
		第50回割引国債	7	6
		計	15	14

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有 価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信(株)	260,000	529
		新インデックスファンド225		
		計	260,000	529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,699	32	96	2,635	1,506	73	1,128
構築物	158	12	1	168	99	9	69
車両運搬具	69	18	14	72	43	14	29
工具、器具及び備品	742	66	49 (23)	760	683	73	76
土地	1,726	503	0 (0)	2,230	-	-	2,230
リース資産	-	20	-	20	1	1	19
有形固定資産計	5,396	654	161 (23)	5,888	2,334	171	3,554
無形固定資産							
施設利用権	12	-	0	12	2	-	10
特許権	30	3	2 (2)	30	20	10	10
その他	-	17	4 (4)	13	2	2	11
無形固定資産計	42	21	7 (7)	56	24	12	32

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 土地の当期増加額は本社の隣接地を取得したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	743	688	192	222	1,017
賞与引当金	240	185	196	43	185

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄222百万円のうち156百万円は、一般債権に対する引当の戻入額であり、66百万円は個別引当債権の回収による戻入額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)欄43百万円は洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	75
預金	
当座預金	1,592
普通預金	57
その他	1
小計	1,650
計	1,726

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カイトックファミリー	716
C a t c h(株)	371
山崎被服工業(株)	212
ハイランドテクノ(株)	180
(株)ミタニ	160
ボード(株)	143
その他	3,672
計	5,457

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,154
5月	1,550
6月	854
7月以降	1,897
計	5,457

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クリナップ(株)	451
タカシマパッケージングジャパン(株)	309
藤井産業(株)	283
旭化成建材(株)	254
日本車輛製造(株)	215
(株)ドウ・ハウス	179
その他	8,811
計	10,505

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間(日) (A) + (D)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{2}{(B)}$ 365	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
11,196	74,739	75,430	10,505	53.0	87.8

(注) 当期発生高には、消費税等(3,536百万円)が含まれております。

4) 商品

事業の名称	金額(百万円)
サステナブル・システム建材事業本部	367
カスタム事業本部	362
i - ソリューション事業本部	145
ブランド&ファッション事業本部	209
合計	1,084

(注) サステナブル・システム建材事業本部のうち販売用不動産(土地)の所有状況は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
千葉県	369,770	150
その他	67,507	8
計	437,277	158

5) 未成工事支出金

事業の名称	金額(百万円)
サステナブル・システム建材事業本部	523

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウベボ - ド(株)	294
(株)グロービー	174
双日建材(株)	117
ユアサ商事(株)	65
(株)ノザワ	60
日本コンクリート工業(株)	41
その他	827
計	1,580

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	467
5月	440
6月	319
7月以降	353
計	1,580

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭化成建材(株)	3,223
ダウ化工(株)	701
三菱マテリアル建材(株)	637
シャープアメニティシステム(株)	563
(株)小島製作所	383
ジャパンパイル(株)	288
その他	8,647
計	14,446

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	960
(株)三菱東京UFJ銀行	300
計	2,760

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tak.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

2．有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月15日関東財務局長に提出。

事業年度（第120期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第119期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第120期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3．半期報告書の訂正報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第120期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

4．四半期報告書及び確認書

事業年度（第121期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第121期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第121期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

5．臨時報告書

平成20年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高島株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高島株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (1)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
(2)連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成20年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正春 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

高島株式会社

取締役会 御中

平成21年6月26日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高島株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。